

84th Interim Business Report



第84期 中間報告書

(2018年4月1日～2018年9月30日)



Passion for the Next Innovation

～次なる革新への熱い思い～



ご挨拶

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。ごぞいます。

第84期第2四半期連結累計期間の中間報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当社は、3カ年計画として取り組んでいる「New DMW 中期経営計画2019」を鋭意推進中です。海水淡水化ビジネスの確立、次世代に向けた新たな商品開発への取り組みなど、中期経営計画の重点テーマを着実に実行し、更なるブランド化を推進してまいります。

株主の皆様のご期待に沿うべく努力をいたす所存でございますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 土屋 忠博

当第2四半期連結累計期間における受注はどのような状況でしたか。

当第2四半期連結累計期間の海外経済は、米国では好調な企業収益や安定した雇用情勢を背景に堅調な景気拡大が継続しました。一方、中国では米国との貿易摩擦の影響等により、景気は持ち直しの動きに足踏みが見られました。英国のEU離脱問題による混乱、原油価格を左右する中東情勢の不安定化などから、先行きは不透明な状況にあります。日本経済は堅調な企業収益を背景とする設備投資の増加、雇用・所得環境の改善により、緩やかな景気の回復を続けていますが、通商問題の動向による影響が懸念されています。

このような中で、当第2四半期連結累計期間における受注額は、官需部門の受注が好調であったことから、前年同期に対し109.2%の93億69百万円となりました。

業績はいかがでしたか。

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、国内民需部門が前年同期に比べて増加したことから、前年同期に対し103.2%の56億60百万円となりました。利益につきましては、利益率の良い案件の売上があったことから、営業損失は1億54百万円（前年同期営業損失2億47百万円）、経常損失は84百万円（前年同期経常損失1億77百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は77百万円（前年

同期親会社株主に帰属する四半期純損失1億41百万円）といずれも改善しました。

なお、当社グループの売上高は、公共事業物件の割合が高いため連結会計年度末に集中する傾向があり、四半期別の業績には季節的変動があります。

通期の業績については、売上高186億円、営業利益16億60百万円、経常利益17億70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益12億20百万円を見込んでいます。

また、今年度の中間配当は、当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、当初予定に対し10円増額し、1株につき40円といたしました。

今後の取組みについてはどのようなものと考えていますか。

これまで以上に魅力のある企業へ変身するために、2017年度から2019年度までの3年間で取り組む中期経営計画を推進中です。当社のブランド化を推

進し、世界で輝く企業を目指していきます。

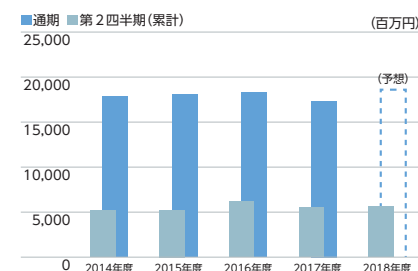
2018年度は、上期に好調であった官需部門における受注の更なるシェア拡大を目指してまいります。海外部門については、海水淡水化ビジネスの確立に向け、営業展開を図ってまいります。また、昨年度から稼働を始めたインド工場の活用を進め、競争力をさらに高めてDMWブランドの一層の浸透を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

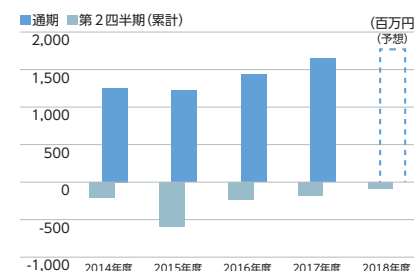
2018年12月

連結財務ハイライト

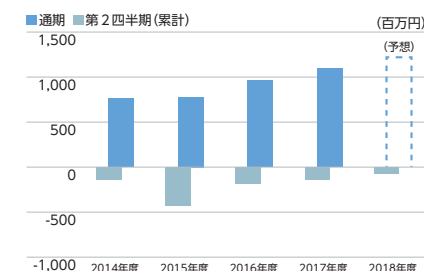
売上高



経常利益



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



次世代に向けた省エネルギー商品 (アルミ合金インペラ採用多段ブロワ)

当社が開発し商品化した多段ブロワ（商品名：AM-Turbo）は、インペラにアルミ合金を採用して軽量化（当社従来比 65%）を図り、空冷式ころがり軸受ユニットの採用を可能としました。これにより、強制給油装置及び冷却水設備等の補機が不要となり、ブロワ本体及び補機の設置スペースの大幅な削減、

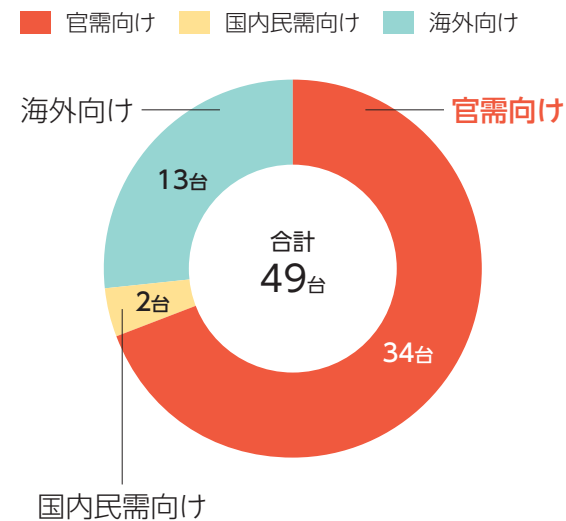
メンテナンス性の向上を実現しています。エネルギーの効率的な利用推進に貢献する同ブロワは、2018年2月に日本工業機械連合会が主催する第38回優秀省エネルギー機器表彰制度で経済産業大臣賞を受賞致しました。

これまでの官需向け受注実績は、12機場34台です。現在、さらに計画されている23機場47台への導入に向けた営業活動を進めています。国内民需向け受注実績は2台ですが、鉄鋼・非鉄・石油化学プラントの更新・整備計画に合わせて営業活動を強化しています。また、既設給油装置付きブロワのAM-Turboへ

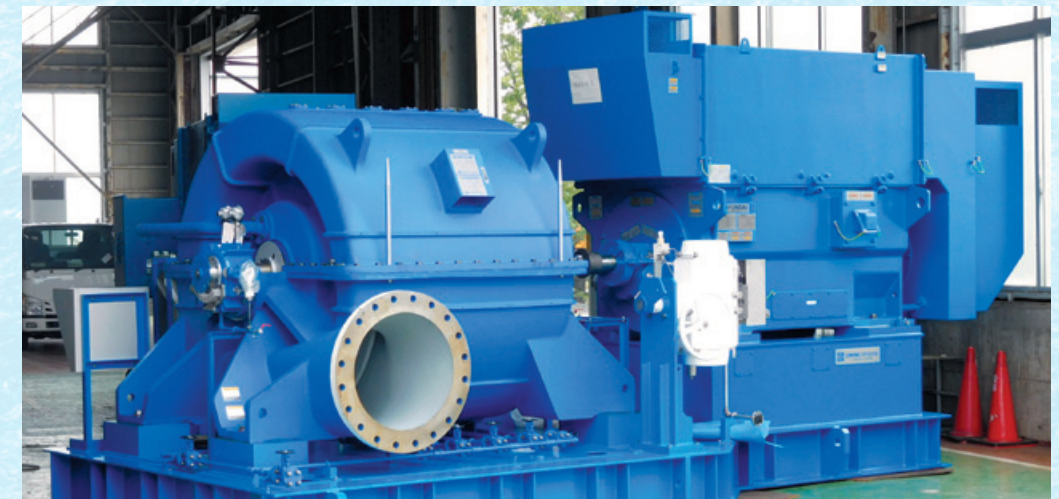
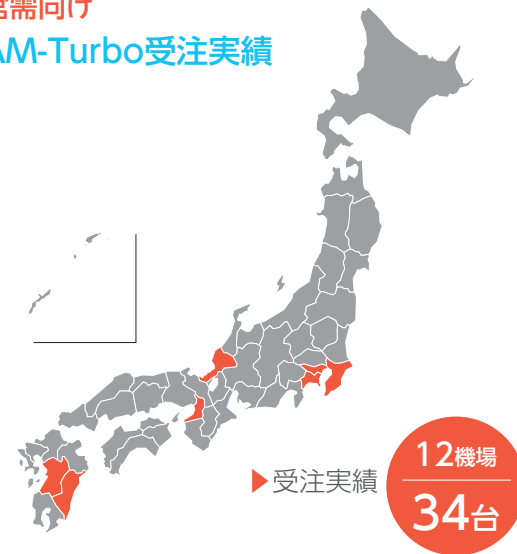
の改造も行っており、高い評価を頂いております。海外向けでは、硫黄回収装置用ブロワとして、サウジアラビア向け3台、ウズベキスタン向け10台の受注実績があります。

当社は今後も次世代に向けた新たな商品開発に注力し、当社のブランド化を推進してまいります。

AM-Turbo受注実績



官需向け AM-Turbo受注実績



●ウズベキスタン向け硫黄回収装置用ブロワ「AM-Turbo」

自走式水中走行ロボット

当社のグループ会社である(株)エコアドバンスが原子力発電所等における災害対策用設備として、自走式水中走行ロボットを5セット受注しました。原子力発電所等の施設では、地震や津波などによる冷却設備の機能喪失を想定した冷却水の確保が重要課題の一つとなります。

自走式水中走行ロボットは、同社の主力製品である水中排砂ロボットの水中走行技術を応用した製品であり、隣接する河川、湖沼を自走して、安全に取水を行うことができます。搭載する取水ポンプ（出力90kW）2台は、2,400m³/hの冷却水

を供給可能です。ロボットは発電機やホースリール付きの専用オフロードトラックに積載して岸際まで移動します。運転員は、GPS機能により取得した位置情報をもとに取水場所までロボットを遠隔操作し、ポンプを稼働させます。

震災時はもとより、人的作業では危険な場所や流水中でも安全な作業ができる水中走行ロボットは、各種分野で今後とも要望の高い装置であり、様々な需要に対して経済性も踏まえ、お応えできるようにしています。



●水中走行ロボット
（全長4,400mm×全幅3,800mm×全高2,300mm）



●水中走行ロボット専用オフロードトラック

(株)エコアドバンス

2003年に当社の環境装置部門を分離独立し、設立。
発電所・河川などのしゅんせつ清掃工事を行う水中排砂ロボット、有機性廃棄物の高速発酵処理装置などの製造販売を通じて循環型社会の構築に貢献しています。

ナイジェリアの製油所向けガソリン移送用ポンプ

ナイジェリアの民間企業、ダンゴテ社の製油所にガソリン移送用ポンプを3台納入しました。

同ポンプは原油から精製したガソリンを貯蔵タンクから積み出しポンプへ送り出すためのブースタポンプ（口径：吸込800mm×吐出600mm）です。取扱うガソリンが気化しやすく、また、設置場所に制約があることから、特殊仕様のポンプを提案し受注に至りました。同社への納入を突破口として、アフリカ市場に信頼性ある製品を拡販し、当社のブランド化を推進していきます。



●ポンプ外観

「平成30年7月西日本豪雨」災害への支援

2018年7月に発生した西日本豪雨により被災された方々に対し、岡山県岡山市・倉敷市、広島県呉市・大崎上島町を通して義援金を贈りました。また、当社の役員及び従業員が毎月積立を行っているDMW社会貢献基金より、愛媛県大洲市を通して義援金を贈りました。

被災された地域の日も早い復旧をお祈り申し上げます。



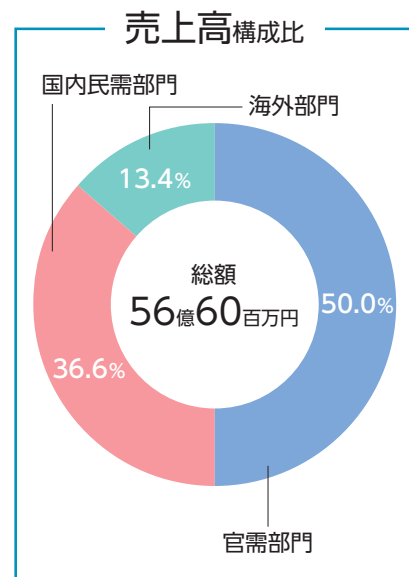
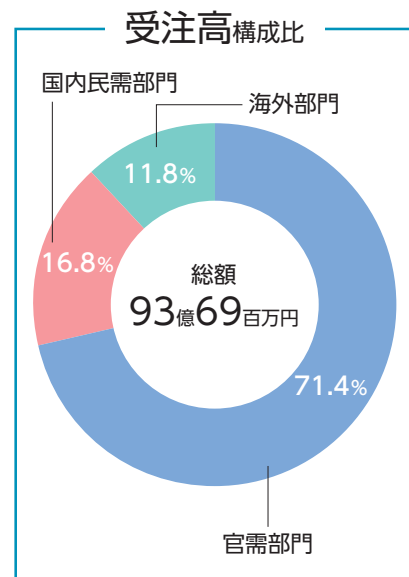
●岡山市への義援金贈呈



●呉市への義援金贈呈



部門別営業の状況 (2018年度第2四半期連結累計期間)



官需部門

受注高 **66億94**百万円
(前年同期比125.9%)

売上高 **28億28**百万円
(前年同期比82.9%)



● 上水道施設向けポンプ

国内民需部門

受注高 **15億72**百万円
(前年同期比74.0%)

売上高 **20億69**百万円
(前年同期比150.1%)



● 石油化学プラント向け送風機

海外部門

受注高 **11億02**百万円
(前年同期比96.7%)

売上高 **7億61**百万円
(前年同期比109.9%)



● 石油パイプライン向けポンプ



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当第2四半期末 2018年9月30日現在	前期末 2018年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	16,817	19,389
固定資産	6,230	6,557
有形固定資産	3,329	3,445
無形固定資産	147	156
投資その他の資産	2,752	2,955
資産合計	23,047	25,947
(負債の部)		
流動負債	5,228	7,736
固定負債	128	167
負債合計	5,357	7,904
(純資産の部)		
株主資本	16,954	17,370
資本金	810	810
資本剰余金	111	111
利益剰余金	16,812	17,044
自己株式	△779	△594
その他の包括利益累計額	735	672
純資産合計	17,690	18,042
負債純資産合計	23,047	25,947

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

電業社機械製作所

検索

詳細な情報につきましてはホームページをご覧ください。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当第2四半期(累計) 2018年4月1日から 2018年9月30日まで	前第2四半期(累計) 2017年4月1日から 2017年9月30日まで
売上高	5,660	5,483
売上原価	4,407	4,313
売上総利益	1,253	1,170
販売費及び一般管理費	1,407	1,417
営業損失(△)	△154	△247
営業外収益	92	95
営業外費用	22	25
経常損失(△)	△84	△177
特別利益	23	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△61	△177
法人税等	16	△35
四半期純損失(△)	△77	△141
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△77	△141

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当第2四半期(累計) 2018年4月1日から 2018年9月30日まで	前第2四半期(累計) 2017年4月1日から 2017年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,418	2,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△185	△247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△346	△136
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,885	2,114
現金及び現金同等物の期首残高	3,395	2,947
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,280	5,062

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

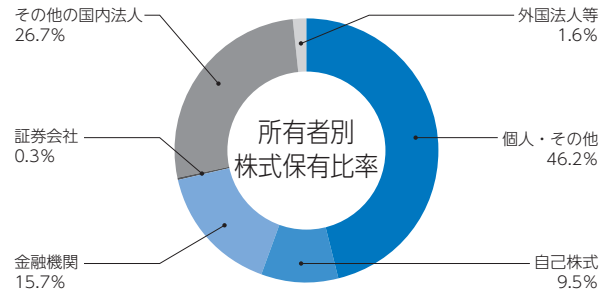


株式の状況 (2018年9月30日現在)

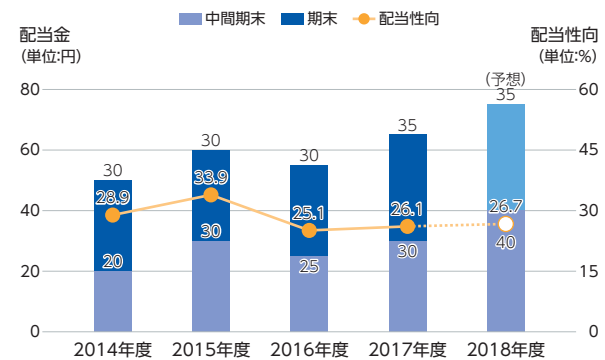
株式の状況

発行可能株式総数	19,107,600株
発行済株式の総数	4,776,900株
株主数	3,212名

株主構成



1株当たり配当金／配当性向



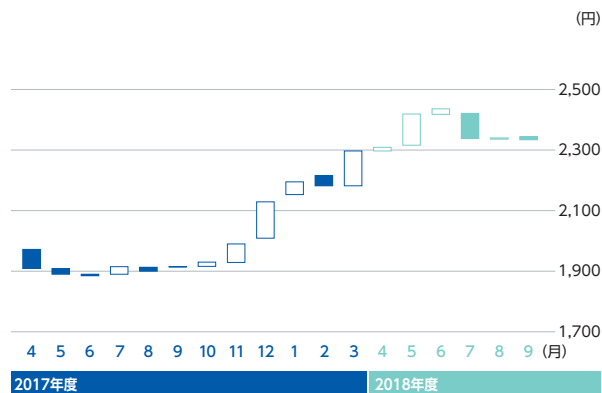
(注) 2015年度中間期末配当金の内訳 普通配当20円、記念配当10円

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社GM INVESTMENTS	506	11.73
電 業 社 取 引 先 持 株 会	220	5.10
明治安田生命保険相互会社	175	4.07
株 式 会 社 鶴 見 製 作 所	130	3.02
株 式 会 社 明 電 舎	127	2.95
三井住友海上火災保険株式会社	121	2.81
一般財団法人生産技術研究奨励会	120	2.78
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	104	2.42
水 道 機 工 株 式 会 社	70	1.63
株 式 会 社 光 通 信	65	1.52

(注) 1. 当社は、自己株式 (453千株) を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。

株価の推移



会社の概況 (2018年9月30日現在)

会社概要

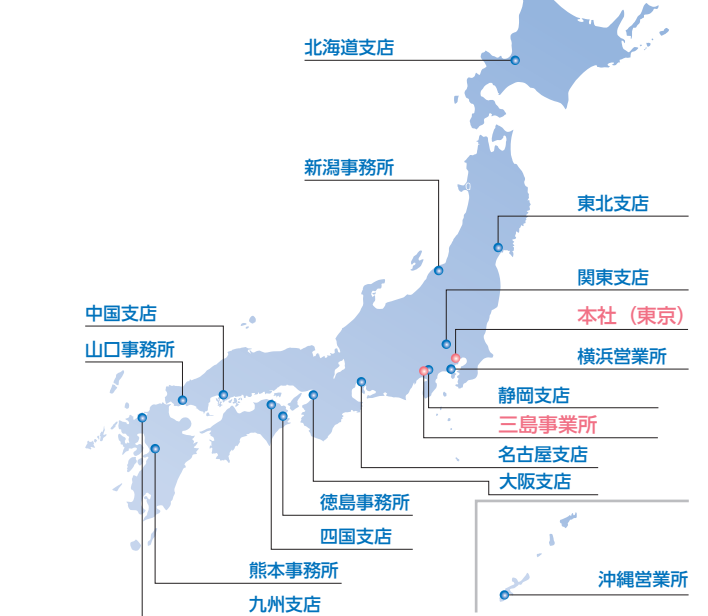
商 号	株式会社 電業社機械製作所 (DMW CORPORATION)
所 在 地	東京都大田区大森北一丁目5番1号 〒143-8558 TEL 03 (3298) 5115
資 本 金	810,000千円
グループ従業員数	600名 (うち契約社員82名、パートタイマー36名)

取締役、執行役員及び監査役

代表取締役社長	土 屋 忠 博
最高執行役員社長	
取 締 役	彦 坂 典 男
上席常務執行役員	
取 締 役	村 林 秀 晃
常 務 執 行 役 員	
取 締 役	稲 垣 晃
上 席 執 行 役 員	
社 外 取 締 役	杉 山 博 司
社 外 取 締 役	上 地 崇 夫
上 席 執 行 役 員	浜 田 耕 一
執 行 役 員	青 山 匡 志
執 行 役 員	原 広 志
執 行 役 員	山 岸 嗣 宏
常 勤 監 査 役	塩 崎 孝
常 勤 監 査 役	鯉 沼 博 行
社 外 監 査 役	住 田 知 正
社 外 監 査 役	多 田 修

ネットワーク

国内ネットワーク



国内子会社

- ・電業社工事株式会社 (本社：静岡県三島市)
- ・株式会社エコアドバンス (本社：静岡県三島市)

海外ネットワーク

海外拠点

- ・アブダビ支店 (アラブ首長国連邦)
- ・シンガポール支店
- ・大連事務所 (中国)
- ・米国拠点 (ヒューストン IPS社)

海外子会社

- ・DMWインド社 (本社：ムンバイ 工場：プネ)

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 期末配当金受領株主確定日 毎年3月31日
- 中間配当金受領株主確定日 毎年9月30日
- 定時株主総会 毎年6月開催
- 株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
電話 0120-232-711 (通話料無料)
郵送先 〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部
- 上場証券取引所 東京証券取引所
- 公告の方法 電子公告により行う
公告掲載ホームページ
<http://www.dmw.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(各種手続き先)

1. 株式に関する各種手続き(住所・氏名の変更、配当金振込口座の指定・変更、単元未満株式の買取請求等)につきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできません。
2. 株券電子化に伴う証券会社等の口座への振替手続きがお済みでない株式(特別口座に記録された株式)に関する各種手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 銀行取扱い期間終了後の未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

 株式会社 電業社機械製作所

〒143-8558 東京都大田区大森北一丁目5番1号
TEL(03)3298-5115(代表)

ホームページのご案内

最新のIR情報につきましては、当社のホームページ「IR情報」をご参照ください。

当社ホームページ <http://www.dmw.co.jp/>



▲TOPページ

▲IRページ



森林に配慮して適切に管理された森林
認証紙を使用しています。



環境に配慮した植物インキを使用しています。